

平成27年度決算における尾花沢市の財務書類（普通会計）について

(平成28年3月31日現在)

【はじめに】

尾花沢市では、平成27年度決算に基づき、一般会計をベースとする普通会計の財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表を作成しました。

これまでは、平成12年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいて、平成12年度より「貸借対照表（バランスシート）」を作成してきました。その後、平成18年8月に総務事務次官より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、都道府県、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村、人口3万人未満の都市は平成23年度までに、「新地方公会計制度研究報告書」に基づいた公会計の整備が求められ、財務4表の整備または4表作成に必要な情報の開示に取り組むこととしています。

そこで、「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づいて、平成22年度決算から「普通会計」における4つの財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類の作成、公表により、財政の透明性を高め、当市が保有する財産の現況や市債残高などの負債に関する情報を正確にとらえ、資産・債務の管理や行政運営に有効に活用することで、財政の効率化、適正化を図ってまいります。

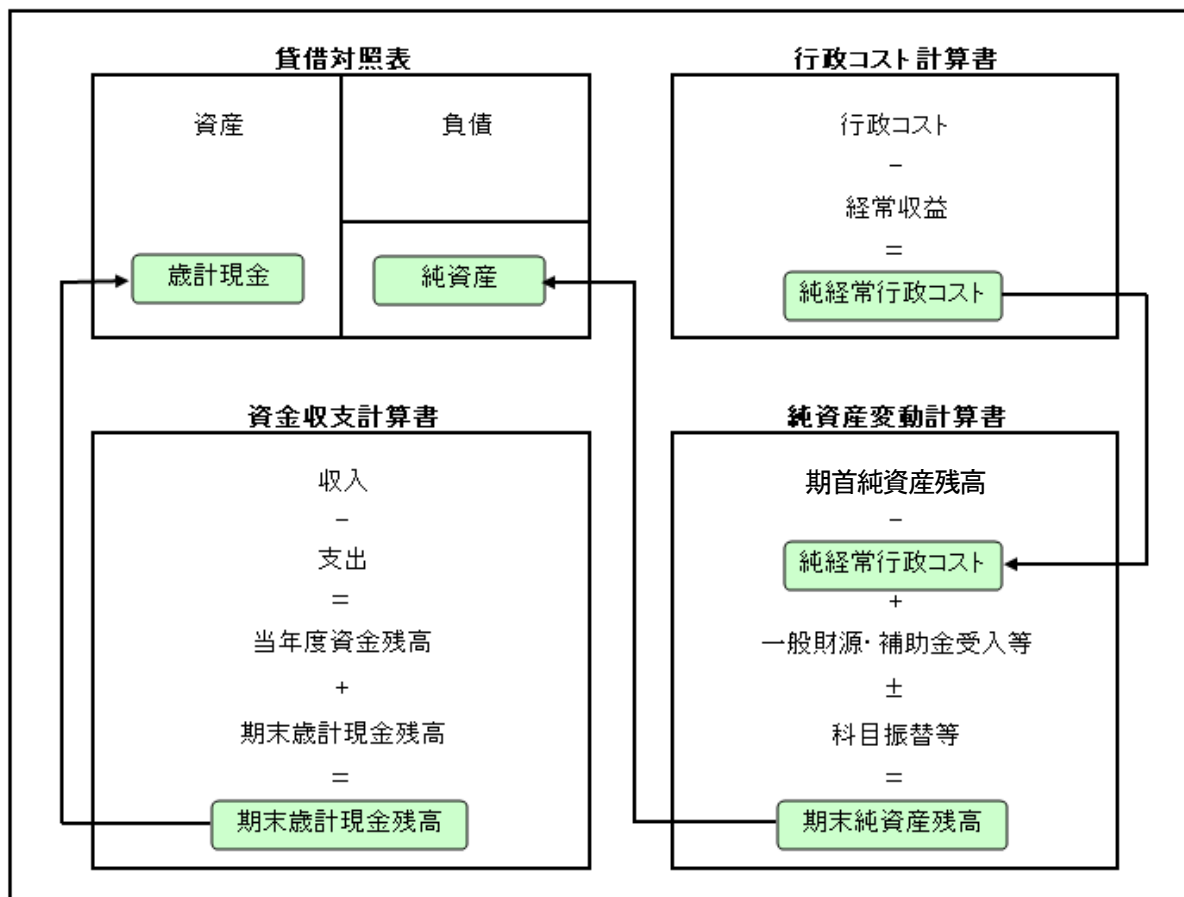
I. 作成した財務書類

総務省方式改訂モデルにより作成した財務4表は、以下のとおりです。

- ・ 貸借対照表
市がどれだけの資産や債務を保有しているかを示したもの。
- ・ 行政コスト計算書
行政サービスの提供に伴う費用などを示したもの。
- ・ 純資産変動計算書
貸借対照表における純資産がどのように増減したかを示すもの。
- ・ 資金収支計算書
現金の流れを示すもので、経常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して必要な資金を示したもの。

II. 財務4表の相互関係

財務4表における各財務書類間の相互関係は以下のとおりです。



III. 普通会計の財務書類の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、市がどれだけの資産や債務を保有しているかを示したもので、「資産の部」の資産形成に対する財源として、今後の負担である「負債の部」とこれまでの負担である「純資産の部」から成っています。

(1) 資産

資産の合計は、約415億1千万円で、その大部分を占めるのが土地や建物などの「公共資産」で約373億円6千万円となりますが、これは昭和44年度以降の普通建設事業費の累計から算出した額です。

① 公共資産

公共資産とは、市が長期間にわたってサービスを提供するために所有している土地や建物などの資産です。

公共資産の目的別の内訳は、「生活インフラ・国土保全」に関する資産が約176億4千万円となり、公共資産全体の47.2%を占めています。次いで、「教育」に関する資産が約96億9千万円

(25.9%)、「産業振興」に関する資産が約46億8千万円(12.5%)、「総務」に関する資産が約25億3千万円(6.8%)、「消防」に関する資産が約17億3千万円(4.6%)などとなっています。

前年度と比較し資産額が減少していますが、これは、既存施設の減価償却費が新たな資産取得を上回っているためです。また、「消防」において、防災行政無線及び高機能消防指令センターが整備されたため資産の上昇に繋がっております。

② 投資等

投資等には、株式会社尾花沢市ふるさと振興公社をはじめとする各種関係団体などに対する出資金や、特定の目的のために積み立てている基金などがあります。

投資等の内訳としては、投資及び出資金が約2億1千万円、貸付金が約2億円、特定目的基金が約17億3千万円、長期延滞債権(1年以上未納となっている債権、主に市税などの滞納分)が約6,300万円など、投資等の合計額は約23億1千万円となります。

その他特定目的基金の増などにより、前年比約2億1千万円の増加となりました。

③ 流動資産

流動資産とは、財政調整基金や減債基金などの預金のほか、歳計現金(歳入歳出差引額)、市税などの未収金といった流動性の高い資産が含まれます。

財政調整基金が約8億6千万円、歳計現金が約9億1千万円など、流動資産を合計すると約18億3千万円となります。

財政調整基金及び歳計現金の増などにより、流動資産合計で約2億5千万円の増加となりました。

(2) 負債

負債は、資産形成のために投入された財源のうち、今後支払う必要がある債務で、その合計は、約139億8千万円となり、そのほとんどが地方債です。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせると、市の借金である地方債は約110億7千万円となります。

負債合計では、防災行政無線及び高機能消防指令センターの整備などにより、前年度と比較して約2億7千万円の増加しております。

① 固定負債

固定負債とは、資産形成のために市が借り入れた地方債などで、翌々年度以降に支払うものを表します。市の借金である「地方債」が約98億2千万円、(株)尾花沢市ふるさと振興公社の指定管理料などの債務負担行為によるものが約5億円、年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当支給見込み額である「退職手当引当金」が約21億円など、その合計は約124億2千万円となります。

② 流動負債

流動負債とは、資産形成のために市が借り入れた地方債などで、1年以内に支払うものを表します。

「翌年度償還予定地方債」が約12億6千万円、翌年度支払予定の債務負担行為に係る「未払金」が約8億4千万円など、その合計は、約21億9千万円となります。

(3) 純資産

純資産は、資産の形成等に要した財源のうち、国や県からの補助金や市税といったこれまで既に負担されていて今後返済の必要がない資産を表します。資産から負債を差し引いた純資産の合計は、約275億3千万円となり、公共資産の整備にあてた国県の補助金や市税などの一般財源の合計となります。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産の形成に係る費用を除いたもの）を提供するために要した費用を表します。

平成27年度の行政コストの総額は約9億2千万円となります。

(1) 経常行政コスト

① 性質別行政コスト

行政コストを性質別に見ると、社会保障給付費などの「移転支的コスト」が約5億1千万円と最も多く、次いで物件費などの「物にかかるコスト」が約3億4千万円、人件費などの「人にかかるコスト」が約1億8千万円となっております。

② 目的別行政コスト

行政コストを行政サービスの目的別に見ると、最も多いのが、「福祉」で約2億6千万円（行政コスト全体の26.0%）となります。次いで、「産業振興」が約2億3千万円（同22.9%）、「総務」が約1億5千万円（同15.5%）、「生活インフラ・国土保全」が約1億3千万円（同13.4%）などとなっております。

(2) 経常収益

市は利益の獲得を目的としておりませんが、行政サービスの対価として経常的に得られる収益があります。内訳として、施設の利用にかかる料金や証明書などの発行に係る料金といった「使用料や手数料」が約1億円、「分担金・負担金・寄付金」が約8億8千万円となっております。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、約9億2千万円となり、この分は市税や地方交付税などの収入で賄われます。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産がどのように増減したかを表すものです。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が、どのような要因で増減したかを見ることができます。

平成27年度における「期首純資産残高」は、約273億4千万円でした。「経常行政コスト」に約92億4千万円の費用を要しておりますが、「地方税」約16億7千万円、「地方交付税」約51億7千万円、国や県の補助金等の「補助金等受入」約19億2千万円の収入を受け入れた結果、「期末期首残高」は約1億1千万円増の約275億3千万円となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れを表すもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動に区分して見ることができます。

なお、一般的に、「経常的収支の部」の余剰金で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんするという関係になります。

(1) 経常的収支の部

経常的収支では、毎年経常的に行われる行政活動に係る収支を計上しています。

支出については、「人件費」が約20億円、「補助金等」が約19億5千万円、「社会保障給付費」が約13億7千万円など、総額で81億1千万円となります。

収入については、「地方税」が約16億5千万円、「地方交付税」が約51億7千万円、「国県補助金等」が約13億6千万円など、総額で104億7千万円となります。

その結果、収支額は約23億6千万円の資金剰余となります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支では、公共資産の整備に係る費用とその財源に係る収支を計上しています。

支出については、「公共資産整備支出」が約12億7千万円、「公共資産整備補助金等支出」が約5億2千万円など、総額で約19億円となります。

収入については、「国県補助金等」が約5億5千万円、「地方債発行額」が約10億円など、総額で約16億2千万円となります。

その結果、収支額は約2億8千万円の資金不足となります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収額などに係る収支を計上しています。

支出については、「地方債償還額」が約12億7千万円、「基金積立額」が約11億3千万円、貸付金が約1億3千万円など、総額で27億5千万円となります。

収入については、「貸付金回収額」が約1億6千万円など、総額で約7億3千万円となります。

その結果、収支額は約20億2千万円の資金不足となっています。

これらの収支額から、経常的収支の資金剰余额約23億6千万円を、公共資産整備収支約2億8千万円、投資・財務的収支の約20億2千万円の資金不足額に充てた結果、約5千万円の黒字となり、前年度の歳計現金残高約8億6千万円とあわせて、平成26年度末の現金残高は、約9億1千万円となりました。